

事業番号	15 09 04	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	
		実施期間	S40 ～	E-mail	hokenko @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・少子化や都市化などの影響により、子どもが遊ぶ場所、遊ぶ仲間、遊ぶ時間が少なくなっており、子どもの体力合計点が低下傾向にあることから、子どもの体づくりを支援する必要がある。
- ・少子化の進展や専門性を有する指導者の不足、部活動指導による教員の長時間勤務の問題等により、今まで学校が主体として担ってきた部活動の形態を見直すことが求められている。
- ・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等、地域におけるスポーツ活動を充実させ、幼児期の子どもや運動を得意としない子ども、障がいのある子ども等を含めた多様な子どもが参加しやすい環境の整備が求められている。

2 事業目的

- ・子どもたちの運動・スポーツに親しむ機会を充実させることで、運動の習慣化及び、子どもの体力・運動能力を向上させる。
- ・運動部活動を改革・充実させることで、本県の中高生の体力の向上や、生涯にわたってスポーツに親しむ資質・能力を育成する。
- ・幼児期から運動遊びに取り組むことで、体を使った遊びが好きで、屋内外で運動をする元気な子どもたちを増やす。

3 事業目的を達成するための取組

①学校体育の充実に向けた教職員の指導力向上

- ・実技指導協力者派遣事業により実技指導の堪能な指導者を学校に派遣することで、体育授業の充実と運動好きな児童生徒の育成を支援
- ・体育・保健体育指導力向上研修（中央研修会）等に教員・指導主事・専門主事を派遣し、その内容を全県へ伝達することで、新学習指導要領に基づく指導の充実及び安心安全な体育授業の実施を支援



【学校体育における実技指導協力者派遣事業】

②運動部活動の改革・充実

- ・中学校、高等学校の部活動において専門的な指導と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員任用補助を継続実施
- ・高校運動部活動の専門的な技術指導力を有する外部指導者の任用を継続実施
- ・短時間で効率的・効果的な活動を目指すため、指導者研修会の開催及び、アスレチック・トレーナー、トップアスリート等の派遣を継続実施
- ・地域全体で休日における中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、受け皿となる運営組織やスポーツ団体等の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援
- ・地域のスポーツ環境の整備のため、指導者の公認資格取得への補助を実施

③児童生徒の体づくり向上支援

- ・長野県版運動プログラムの開発を監修した大学教授等の外部講師を学校または市町村開催の運動教室へ派遣
- ・総合型地域スポーツクラブ指導者を対象に長野県版運動プログラムの講習会を実施
- ・講習を受けた総合型地域スポーツクラブ指導者による運動教室の実施



【児童生徒の体づくり向上支援事業】

④中学校高等学校体育大会関係経費を支援

- ・全国大会等に参加する選手等の派遣経費、大会運営費等を支援
- ・中高生の県内大会支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	学校体育指導者研修受講者数	人	1,220	906	↘	1,065	↗	1,200	未達成 第3次長野県スポーツ推進計画（令和5年度～9年度）において、毎年の目標を1,200人としているため、R7年度においても1,200人を目標とした。 ※R8年度当初予算シートに記載したR6年度実績数値が誤っていたため修正しました。（修正前：1,081、修正後：906）
②	中学校の休日のスポーツ・文化芸術活動の受け皿となる運営団体を設置する市町村数	市町村	16	33	↗	72	↗	63	達成 中学校の休日部活動の地域展開に係る国の改革推進期間の最終年度となるため、多くの市町村が国の実証事業に取り組むことが想定されるため、運営団体を設置する市町村数をR7年度は63団体を目標とした。
③	長野県版運動プログラム普及講座受講者数	人	118	111	↘	84	↘	120	未達成 長野県版運動プログラムの成果をさらに普及するため、講座の受講者数を令和5年度の実績を超える120人を目標とした。
④	国民スポーツ（体育）大会（少年）・全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の入賞数	人・団体	226	233	↗	222	↘	253	未達成 第3次長野県スポーツ推進計画における同指標（R9年度300人・団体）を達成するためには毎年度23人増が必要であるため、入賞者数253人を目標とした。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-2②	「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進	小・中学生の体力合計点	点	2023 (R5)	49.3	2024 (R6)	49.4	2025 (R7)	49.4	2027 (R9)	52

6 事業コスト (単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	442,583	714	443,297	239,065	345,807	5.0
R6年度	0	300,996	955	301,951	166,321	255,382	5.0
R5年度	0	225,327	△ 2,941	222,386	148,815	190,493	5.0

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・本県の体力合計点は、小学校男子は上昇、小学校女子は下降、また、中学校男女とも下降した。しかし、全国平均と比較すると小学校男子、中学校男女は上回った。小学生女子はコロナ時から下降気味となっており、運動習慣がなかなか身につけていない。日常的な身体活動が運動活動につながっているという認識が非常に薄い。日常生活に視点をおきながら自身の体力に関心をもつようMET'sを用いた運動習慣の形成を進めていく必要がある。また、ながのスポーツスタジアムの広報などを積極的に行うことにより、運動の習慣化を多くの学校へ啓発していく必要がある。
- ・中学校部活動の新たな地域クラブ活動展開は、国が示す改革推進期間中に環境整備を進めようとする市町村が増加する一方、指導者の不足といった課題が依然残るため、信州地域クラブ活動指導者人材バンクを一層推進していく必要がある。また、持続可能な地域クラブ活動の運営に資するため、実証事業の成果を検証しながら、県としての財政支援を検討していく必要がある。
- ・体育授業における指導内容や指導方法は常に進歩しており、教員のニーズに応じた指導力向上研修会を今後も企画する必要がある。
- ・やまなみ国スポに向けて、競技団体が中心となり、中体連・高体連等との連携を密にし、ジュニア選手の強化とスポーツ機会の維持を両立させる運営体制の構築を推進していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・生涯にわたって健康で活力ある幸福な生活を送るために、自分に合った運動とのかかわり方で毎日の運動習慣を定着させられるよう、学校生活や日常生活の中にある身体活動を「運動強度の単位：MET's」を手がかりに意識化し、運動の幅を広げていけるような取組を強く推進していく。
- ・中学校部活動の新たな地域クラブ活動への展開は、指導者確保に向けた支援を引き続き推進していくとともに、ICTを活用した遠隔指導や市町村への財政支援を研究していく。また、平日の地域展開に向け、保護者負担軽減のためのライドシェアモデル事業などに取り組んでいく。
- ・2028年信州やまなみ国スポ・全障スポを控え、県内スポーツの気運が高まるなか、中体連・高体連・高野連との連携を密にしながら、トップアスリート派遣事業等を活用し、ジュニア選手の強化を図っていく。

事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課
-----	---------------------	----	----------	-----	-------

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	学校体育実技認定・指導事業費		2,764 千円	1,417 千円	1,750 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校体育実技指導協力者派遣事業	直接	体育授業の充実を図るため、実技指導の可能な指導者を小・中学校に派遣 派遣校数：32校		
2	小中学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校全体育主任等を対象とした体育科経営に関するマネジメント能力及び授業力の向上を図るため、研修を開催 参加者数：520人		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	運動部活動改革事業費		62,128 千円	116,177 千円	193,832 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域スポーツクラブ活動体制整備事業	委託	休日部活動の地域クラブ活動への移行を推進するため、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施 休日における地域クラブ活動の開始市町村数：39地区57市町村		
2	部活動指導員任用事業補助金	補助金	中学校運動部活動の専門的な指導による適正な運営と教員負担軽減のため、部活動指導員を任用する市町村に補助 任用市町村数と任用人数：48市町村、252名		
3	外部人材による高等学校運動部活動支援事業	直接	地域社会との連携を深めるとともに、運動部活動の充実と活性化を図るため、高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する外部指導者を派遣 派遣校数と派遣人数：65校、105人		
4	高等学校における部活動指導員任用事業	直接	専門的な指導を求める生徒のニーズに応えるとともに、教員の負担軽減を図るため、高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する部活動指導員を任用 任用校数と任用人数：10校、10人		
5	運動部活動支援事業	直接	運動部活動指導者を対象とした研修会の開催、アスレチックトレーナーやトップアスリート等の指導者を派遣 研修回数と派遣指導者数：32回、派遣人数:32人		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	長野県版「運動プログラム」普及定着事業費		1,204 千円	1,676 千円	1,775 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	児童生徒の体づくり向上支援事業	直接	長野県版運動プログラムの開発を監修した大学教授等の外部講師を学校等に派遣することで、子どもの適切な体づくりや運動習慣の形成に資する運動環境づくり及び体育・保健体育授業の指導充実を支援 講習会実施回数：35回		

2	総合型地域スポーツクラブ指導者による実技指導モデル事業	直接	長野県版運動プログラムの定着を図るため、総合型地域スポーツクラブ指導者を養成する研修講座を行うとともに、同指導者による放課後や休日の運動遊び教室を実施
			指導者養成講師派遣市町村数と運動遊び教室実施回数：4市町村、77回

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	中学校高等学校体育大会関係事業費		121,312 千円	130,959 千円	132,241 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	大会派遣費補助	補助金	中学校・高等学校体育大会における全国・ブロック大会に参加する選手等の派遣経費を補助 補助対象大会数と補助額：4大会（119,104千円）		
2	大会負担金	負担金	スポーツを通して心身ともに健康な生徒が育成されるよう、学校教育の一環である中学校・高等学校体育大会の開催経費を負担 経費負担大会数と負担額：8大会（13,137千円）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	文化庁活動改革事業費		3,085 千円	5,153 千円	16,057 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域文化クラブ活動体制整備事業	直接 委託	文化庁の実施する実証事業において、委託事業を受けた事業として実施。 国→県への委託：指導者人材バンクポータルサイトの構築、地域クラブ活動周知啓発等により県内の部活動地域展開を推進する。 県→市町村への再委託：部活動地域展開に係る市町村の取組を支援する。 体制整備等の実証事業		
2	地域文化クラブ活動体制整備補助金	補助金	地域全体で中学生の多様な文化活動の機会を確保するため、運営組織や団体等の持続可能な運営に向けた体制整備を検討する市町村を支援する。 市町村からの補助金の申請がなかったため実施していない。		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	生涯スポーツ推進事業費		— 千円	— 千円	152 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	指導者資格取得促進事業補助金	補助金	休日の部活動地域移行に向け、指導者数の増加及び質の向上を図るため、公認資格取得への補助を実施 補助人数：15人（補助額：151,900円）		